

令和4年 網走市議会
総務経済委員会 会議録
令和4年5月20日（金曜日）

○日時 令和4年5月20日 午前10時13分開会

○場所 議場

○議件

1. 議案第1号 令和4年度網走市一般会計補正予算中、所管分

○出席委員（8名）

委員長	小田部 照
副委員長	山田 庫司郎
委員	栗田 政男
	立崎 聡一
	永本 浩子
	平賀 貴幸
	古田 純也
	村椿 敏章

○欠席委員（0名）

○議長 井戸 達也

○委員外議員（0名）

○傍聴議員（5名）

石垣 直樹
金兵 智則
工藤 英治
澤谷 淳子
松浦 敏司

○説明者

副市長	後藤 利博
農林水産部長	川合 正人
観光商工部長	伊倉 直樹
財政課長	古田 孝仁
水産漁港課長	渡部 貴聰
商工労働課長	北村 幸彦
観光商工部参事	高橋 優紀

○事務局職員

事務局 長	林 幸一
次 長	石井 公晶

総務議事係 早 渕 由 樹

総務議事係 山 口 諒

午前10時13分開会

○小田部照委員長 ただいまから、総務経済委員会を開会いたします。

本日の委員会では、付託されました議案1件について審査いたします。

本日の進行ですが、農林水産部、観光商工部関係分について審査いたします。

それではまず初めに、議案第1号令和4年度網走市一般会計補正予算中、所管分、農林水産部関係分について説明を求めます。

○渡部貴聰水産漁港課長 議案資料1号の3ページを御覧ください。

令和4年度一般会計補正予算水産業総務費、HACCP等対応施設整備事業整備補助金について御説明いたします。

1、補正の理由及び内容であります。市内水産加工業者が実施します、輸出先ニーズに応じた施設改修に対しまして、北海道を通して、国の6次産業化、市場規模拡大対策整備交付金が交付される見込みとなりましたことから、市を通して補助しようとするものでございます。

事業内容としましては、EU向け輸出水産食品取扱施設の維持、EU諸国の規制ニーズへの対応、衛生面並びに工場環境の高度化、風土ディフェンスの強化のために、既存工場の中の一部を改修するものでございます。

2、補正額であります。HACCP等対応施設整備補助金としまして、1億240万円を追加するものでございます。

財源としましては、道補助金1億240万円となっております。

以上です。

○小田部照委員長 それでは質疑に入ります。

質疑ございませんか。

○永本浩子委員 今回、この国の補助金を活用してということなのですが、HACCPの整備をされるのは、市内の水産加工業者何社くらいが対象になっているのでしょうか。

○渡部貴聴水産漁港課長 今回、1社でございます。

○永本浩子委員 1社ということで、今回の整備を受けて、HACCP対応、合格というか、きちんとそういった承認がされる水産加工業者というのは、市内に合計で幾つになるのでしょうか。

○渡部貴聴水産漁港課長 まず今回ですね、補助を受けるですね、会社につきましては、既に対米、EUともにHACCPを取っている会社でございます、今回の整備の内容としましては、HACCPの査察等のときに指定されている工場内ですね、施設とか、壁とかですね、そういうものを整備するものになっています。

今、もう1点御質問のありました、市内のEU取得企業なのですけれども、ホタテが4社、サケが3社、ホタテはもう1社、今申請をしている状況となっています。

○永本浩子委員 そうしますと、ホタテが後々5社になり、サケが3社ということで、これ市内全体から見ると、割合的にはまだ適用になってないところが幾つか残っているという状況なののでしょうか。

○渡部貴聴水産漁港課長 ホタテの、主にEUに輸出されますのは、ホタテの冷凍品なのですけれども、冷凍品を作っている大手の会社を全て持っていることになります。

ただし、その他のですね、若干、今お話しした4社と比較しまして、規模の小さいところはまだ取得をしていない状況となっています。

○永本浩子委員 大きなところは、全部取得しているということで、市の方向性としては、小さいところにも、ぜひこのEUのHACCPを取得してもらいたいという、そういう方向性はあるのでしょうか。

○渡部貴聴水産漁港課長 まずはそのですね、加工業者さん自体の規模とかもございますので、一概に、輸出向けという形にはならないのですけれども、当然、各企業において、将来的な事業展望の中で、輸出を増加していくというような方向性があれば当然市としてもですね、それは増やしていくべきだと考えてございます。

○永本浩子委員 EU、HACCPを取ったほうがいい面と、やっぱりそれでかなりコスト面もかかってくるというところがあるかと思いますので、その辺のところはよく相談に乗りながら、見極めながら推進ということをお願いしたいと思います。

私のほうからは以上です。

○小田部照委員長 ほかの委員いかがでしょうか。

○平賀貴幸委員 1点だけ確認させてください。

まず補助ということで、事業費の総額が別に多分あるのだと思うのですけれども、事業費の総額をお知らせください。

○渡部貴聴水産漁港課長 事業費の総額につきましては、2億2,528万円となってございまして、ここから、消費税を抜きました補助対象経費が、2億480万円となっています。

○平賀貴幸委員 よくわかりました。

今、現存の事業者で、小規模のところは除いて、規模の大きなところは、同じような補助金を使って、まだ整備する必要があるところというのはあるという認識なのか、ここだけが必要だったという認識なのか、どんな認識でいらいいでしょうか。

○渡部貴聴水産漁港課長 当市の認識としましては、各事業所ですね、施設等の例えば状況とかというのは、詳しくは把握してはいないのですけれども、主にですね、各事業所からの要望を受けて答えるようなこととなっておりますが、まだ確定ではないのですけれども、ほかにも数社、この補助事業を活用して引き続きEUに対してのですね、HACCPの強化に努めたいというお話は伺っております。

○平賀貴幸委員 理解させていただきました。

必要な対策がうまく国の補助事業を活用しながら進められることで、網走にとっていい方向に向かうのであれば、ぜひ進めてほしいと思いますので、引き続き情報提供を含めて、コミュニケーションをとっていただきたいと思います。

○小田部照委員長 他の委員いかがでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

それでは次に、議案第1号令和4年度網走市一般会計補正予算中、所管分、観光商工部関係分について説明を求めます。

○北村幸彦商工労働課長 議案資料4ページを御覧ください。

令和4年度一般会計補正予算、商工振興費、プレミアム付商品券事業について、御説明申し上げます。

1、補正の理由及び内容ですが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍における物価高騰に対する生活支援及び地域経済の落ち込みに対する消費喚起を図るため、必要な経費を追加補正するものでございます。

経費の内訳は、商品券、チラシの印刷費などが426万4,000円、商品券販売の案内はがきなど、郵送料が140万3,000円、商品券の販売、換金、登録事業者に関する事務などの業務委託費として385万円、使用された商品券の換金交付金として3億9,910万円、事業費の合計は4億861万7,000円でございます。

2、補正額、(1)歳出予算は4億861万7,000円で、財源内訳は国庫補助金が8,901万7,000円、雑入として商品券販売収入が3億1,960万円でございます。

(2)歳入予算は記載のとおりでございます。

次のページを御覧ください。

3、事業の概要ですが、対象業種は、市内に所在する店舗等で営業している全業種とし、販売時期は7月上旬を予定、商品券使用期間は販売日から10月31日までの約4か月間、金券額面、販売価格は1セット1万3,000円の商品券を1万円で販売、プレミアム率は30%でございます。

販売セット数は3万700セット、このうち、当該事業における分は2万6,500セット、別途社会福祉課にて、補正予算計上をしております、住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援事業分として、4,200セットとしております。

販売制限は、一般世帯は1世帯当たり2セットまで、高校生以下のいる子育て世帯は、1世帯当たり3セットまで購入できることとし、はがきによる確認をした上で販売をいたします。

説明は以上です。

○小田部照委員長 それでは、質疑に入ります。

質疑ございませんか。

○村椿敏章委員 今回のプレミアム商品券の今までも何度か行ってきていますが、市民の1世帯当たり何枚ということで出していますが、全市民に渡っているかというところがちょっと、要は全市民になかなか渡りづらい部分もあるのかなと思っていたのです。

今回、その辺をなるべくこう市民的に広く行き渡るような、そういう工夫っていうのはどのようにしているのか。

その辺確認させてもらいたいです。

○北村幸彦商工労働課長 今回、商品券の販売なのですが、まず全世帯にですね、販売のお知らせのはがきを送付する形になります。その中で、世帯の判断によってですね、購入していただくという

形になっております。

ちょっと別途、社会福祉課の事業なのですが、こちら、非課税世帯とかにはですね、配るといような事業もございますので、買う、買わないというのは、その世帯の判断ということになるかと思っております。

○村椿敏章委員 そうですね、その辺はあるとは思うのです。

ただ、ほかの町とかではね、全世帯に商品券を配るとか、そういうこともしている部分もあったりするので、要は、広く市民全般に行き渡るっていうふうなことも考えていったらどうかかなと思ってはいたのです。

今回、この商品券ということで進めるということは、それはそれでいいのですが、これまでですね、プレミアム商品券とか飲食券とか、出していますが、売れ残ったっていうのですかね、使いきれなかったとか、1回目に募集をかけても売れなかった部分もあって、どれくらいその最初の募集のときに売っていたのか、その辺の数字っていうのは押さえていますか。

○北村幸彦商工労働課長 前回、プレミアム付商品券事業でございますが、予算上で2万4,000セットを要した形で進めております。

実際に終わってみたところで、最終的には2万3,455セット、2万4,000セットに対しまして、97.7%分が売れているような形でございます。

○村椿敏章委員 それは再募集っていうのですかね、再販売っていうのをかけて、売れた結果なのかなと思うのですが、1回目の再販売、延長して販売した結果が2万3,000セット売れたっていうことだと思うのですが、1回目の販売のときに、どれくらいが売れたのかっていうのはわかりますか。

○北村幸彦商工労働課長 今手元にですね、細かいデータがないのですが、前回、令和2年度に行ったときはですね、一定程度の1か月ちょっとくらいの販売期間を設けまして、1回販売しました。

その販売期間を過ぎた後にはですね、転入世帯とかに御案内して販売したような形でございます。数字としてはちょっと今現在手元にはございません。

○村椿敏章委員 私が感じるには、1回目のときのね、販売のときに売れた枚数が大体その、最初に買おうと思った世帯の件数なのかなと思っていたのですね。

ですから、そういうところも、やはり市のほうも押さえておいて、全般的に行き渡っていたのかどうなのかっていうのも、わかるような形にしておいたほうがいいのではないのかなと思います。

あとですね、今回のこのコロナの関係で、補正予算、臨時交付金ということで来ていると思うのですが、歳入で入ってくるお金っていうのは、ここの事項別明細書でいくと1億9,200万円ほどなのですけども、これは国から入ってくる総額のうちどれだけなのか、今回の交付金、入ってくる部分の総額が、今回の臨時議会で提案されているのか、その辺確認させてください。

○古田孝仁財政課長 今回、補正予算で上程させていただいております補正予算案の国庫補助金の金額についてでございますが、こちらに計上させていただいているのは当然、歳入、歳出予算が同額ということで、補正予算計上させていただいておりますので、今回、国からコロナ交付金としていただける枠と言いますか、その金額とは一致はしておりません。

当市に今回枠として示された金額につきましては、1億7,803万8,000円というのが上限ということになっております。

○村椿敏章委員 わかりました。

その入ってきた1億7,200万円のうち、今回、幾ら使うような形になるのでしょうか。

○古田孝仁財政課長 今回は、1億7,803万8,000円ということで、補正予算として上程している額よりも小さい額になりますが、その差額につきましては、昨年度、国から示されたコロナ交付金の枠で、使っていない、予算計上していない部分がございますので、それを計上させて予算を組んだところでございます。

○村椿敏章委員 わかりました。

私から以上です。

○小田部照委員長 ほかの委員いかがでしょうか。

○永本浩子委員 今回のプレミアム商品券なのですが、対象業種が全業種ということになっているのですけれども、ちょっとここ、具体的にもう少し教えていただけますか。

○北村幸彦商工労働課長 基本的に全業種という形の表現をさせていただいております。

市内に店舗等を有する事業者におきまして、小売、役務の提供、その他、いろいろとサービスに対象としておりますので、逆に言いますと、対象にな

らないものを上げるほうが、公共料金とかですね、そういうのは対象外としておりますが、ほぼ対象になると考えております。

○永本浩子委員 そうしますと、飲食でもいいし、いろんなお買い物、そして、セブンイレブンとかそういういったところでも、どこでも使えるということによってよかったのでしょうか。

○北村幸彦商工労働課長 登録事業者、これから募集をするのですけれども、その事業者の考え方によりますが、登録事業者として登録していただける店舗では、全て使用できるような形でございます。

○永本浩子委員 では、登録事業者、ざーっと、この名前が出るということで、そこに載ったところではどこでも使えるということで、今までよりちょっと範囲が広がる感じという捉え方でよろしかったのでしょうか。

○北村幸彦商工労働課長 昨年やっております、飲食お食事券は、飲食店のみという形だったのですけれども、今回、商品券、スーパーとかですね、ドラッグストア、ホームセンターなどでも使えますので。ちなみに、前回、令和2年度に行ったときはですね、登録店舗としましては390事業者で、452店舗の登録がございました。

○永本浩子委員 了解いたしました。

○小田部照委員長 ほかの委員いかがでしょうか。

○古田孝仁財政課長 先ほど、村椿委員にお答えいたしました、国庫補助金のご覧ですが、私のほうでちょっと勘違いしておりまして、今回、国のほうから4年度交付を示された上限額は、1億7,803万8,000円が変わりはございません。

今回、補正予算で計上させていただいたコロナ交付金でございますが、1億4,513万8,000円が、コロナ交付金として使用させていただいております。

そのことから、留保している額、まだ予算化していない額としては、3,290万円ございますので、今回、4年度に示された枠の中で、今回補正予算を計上させていただいているということで、歳入の部分の国庫支出金の中には、それ以外に社会福祉のほうのセーフティネット強化交付金というのが混ざっていましたので、その部分は、コロナ交付金とは別の交付金でございますので、私のほうで勘違いいたしました。

訂正してお詫びいたします。

○小田部照委員長 よろしかったでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

それでは、他の委員いかがですか。

○平賀貴幸委員 何点か確認をさせていただきたいと思います。

先ほど、村椿委員から質疑の中で、商品券を配付するというをやっている自治体もあるというお話がありました。

今回、販売する形を選択したわけですが、商品券を販売する方式もあれば、おっしゃったとおり配付する方式もあるので、今回販売方式を選択した理由というのは、どんな理由になるのか、お答えいただきたいと思います。

○北村幸彦商工労働課長 販売方式の理由という質問でございますが、これまでですね、令和2年度からプレミアム付商品券、飲食券、それぞれやってきたところでございます。

網走市民の方もですね、こういうやり方をですね、変えるとちょっと混乱ということもございますので、今までと同様なスキームでやろうという考えでございます。

○平賀貴幸委員 前回の委員会のときにも、プレミアムかどうかはさておき、商品券の実施を求めた経緯があるので、こういった形でも、私は進められてよかったなというふうに思います。

ただ、一方で、コロナ禍のいろいろと影響と併せてですね、物価の高騰というのも影響が出てきて、1番新しいニュースだと、13年ぶりに消費者物価指数2%以上上昇して、やはり、様々な理由から、高止まりになっているなという状況もあるのですけれども、プレミアムの額が3,000円だということを含めてですね、そういった状況と照らし合わせて、適切な金額だから3,000円のプレミアというふうに考えていいのか、設定の理由をお知らせいただきたいと思います。

○北村幸彦商工労働課長 今回ですね、消費喚起と物価高騰に対する生活支援という位置づけで、この事業を行おうとしております。

プレミアム率につきましては、今回はですね、前回と同様というような形で考えさせていただいたところでございます。

○平賀貴幸委員 前回同様ということで実施をするということで、今の状況の動きを特に捉えて、この金額で設定したっていうわけではないということだというふうに、理解するしかないのだろーと思います。が、何らかの形でですね、現在の物価高騰がどのように市民に影響を与えるのかというのも、調査し

ればならないなというふうに感じております。

今回、この販売を行う際に、例えばアンケートを添付するだとか、いろんな形でそういう調査もできないのかなというふうに思うのですけれども、その辺は何か原課で考え方はお持ちでしょうか。

○北村幸彦商工労働課長 アンケートというお尋ねでございますが、現在のところ、アンケートをやるような考えは持っておりません。

○平賀貴幸委員 今回に限らずですね、何らかの形で、市民生活にどのような影響が起きているのかということを、調査した上で政策ってやっぱり打っていかなくちゃならないと思うのですけれども、その考え方は全く持たないということですか。

○北村幸彦商工労働課長 委員おっしゃるとおりですね、状況の把握というのは必要と考えております。

ちょっと今回、アンケートを取る予定はないのですけれども、ちょっと状況の把握という点にしましては、ちょっと勉強していきたいと考えております。

○平賀貴幸委員 本当に、いろんなものが値上がりをしていて、燃油もそうですし、食糧費もそうですし、本当に上がっているのだと思うのですよね、実体験として。

やはりその辺の実態がどうなっていて、どんな影響を及ぼしているかということは、やっぱり調査をした上で対策を打たなくちゃいけないと思いますので、今回のこのプレミアム商品券にそこは結びつけることだとは思っていませんけれども、そういったことはやっぱり必要だと思いますので、ぜひ、何らかの形で実施されたいというふうに思います。

それと、事業者を改めて募集するということになるのだと思うのですけれども、その実施時期や方法については、どのようになるのか改めて確認させてください。

○北村幸彦商工労働課長 事業者の募集につきましては、今日の補正予算を議決いただいた後にですね、商品券の取扱事業の業務委託ということで、商工会議所を想定しておりますが、そちらのほうと打ち合わせをしまして、早期に事業者等の募集をですね、かけたいと考えております。

○平賀貴幸委員 発行の作業と併せて、できるだけ早目に取り組めることを、そこは望みたいと思います。

先ほど、財政課長の説明の中で、3,200万円ほど

の交付金の枠がまだ、この地方創生臨時交付金、コロナ枠についてはあるのだっていうのがありました。

今回、個人ですから、登録さえしてくれば、燃料費に充てたり、ガソリン代に充てたりも、多分できるのだと思うのですが、心配しているのは、公共交通の事業者さんとか、そういうところですね、燃油の高騰で、相当打撃を受けているというのが、実感として感じているのですよね。

他市を見ていると、新たに支援事業を立ち上げて、燃油高騰対策の支援を打ち出しているところもあるのですが、網走市としては、3,200万円の枠を使うなどしてですね、今後そういった燃油の高騰対策、事業者向けも打っていく必要があるんじゃないかなと思うのですが、どんな考え方をお持ちでしょうか。

○北村幸彦商工労働課長 事業者、中小企業者、事業者の燃油の高騰の対策というお尋ねでございますが、委員お話のあったとおり、公共交通事業者、燃料の影響はかなりあると思います。

公共交通事業者以外にもですね、やっぱり一般の企業の方も、燃油の高騰ということでかなり影響はあるかと思っております。

その全てを網羅した形の燃油高騰となりますと、なかなかちょっと事業のスキームというのが難しいなという、今考えでございます。

今後のちょっと国のですね、燃油高騰に関する対策もございますので、ちょっとその状況等を見極めた中でですね、財源等も含めまして、検討はしていきたいと考えております。

○平賀貴幸委員 おっしゃるとおりだと思っております。

このコロナの枠でやるというのも、一つの方法ですけれども、昨年度も、燃油高騰対策を事業者に対してやる場合、特に公共交通事業者に対してやる場合については、特別交付税で、後日ですね、経費の補助をする事業を国も起こしております。

恐らく今年もあるのだというふうに思いますので、そういった事業を生かしながらですね、適時やっていかないと、相当きついと思うのですよね。

1円上がっただけで相当な支出が発生するのだというふうにも伺っていますし、特に、公共交通事業者に対する燃油高騰対策というのは、私は急がれるものがあると思います。

ぜひ、可及的速やかにいろんな形で検討して、実

施に向けた動きをとっていただきたいと思います。

以上です。

○小田部照委員長 ほかの委員いかがでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、お諮りいたします。

議案第1号令和4年度網走市一般会計補正予算中、所管分、農林水産部、観光商工部関係分については、全会一致により原案可決すべきものとして決定してよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

それではそのように決定いたします。

それではこれもちまして、総務経済委員会を終了いたします。

お疲れさまでした。

午前10時42分閉会